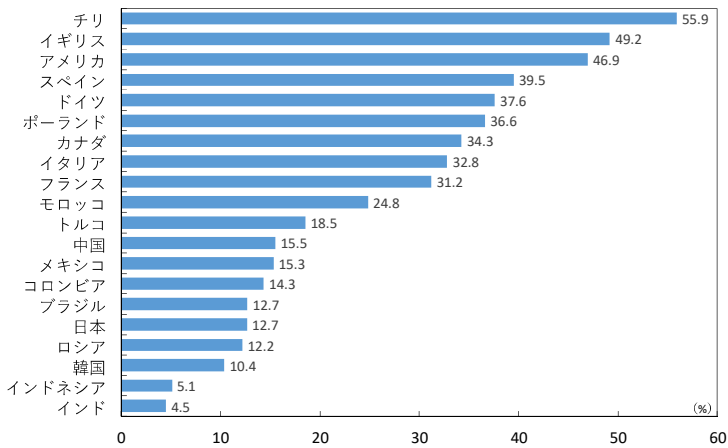


年後半、ワクチン接種率と金融政策の正常化論の見極めが鍵に

● 年後半、注目されるワクチン接種率の進展

主要国 新型コロナ ワクチン接種率(接種2回完了)



注) 7月4日現在。

出所) Our World in Dataより当社経済調査室作成

■ 年後半の市場のテーマは？

2021年も折り返し、今年前半の主要資産の騰落率は原油(WTI)が51%と最も高く、次いで米日リート(+20%台)が追随しました。株式はこの後を追いかけ、台湾やフランス、米S&P500(+14%)やナスダック総合(+13%)等が続きます。日経平均株価は+4.9%と、後塵を拝しました。

世界景気は強力な金融・財政緩和でここまで力強い回復をみせ、年後半はポストコロナを見据えた金融政策の正常化へどう備えるか、が金融市場のテーマとなるはずでした。

ところが、この正常化テーマを阻むかも知れない要因がここへ来て出てきました。新型コロナのデルタ変異株です。

デルタ株の感染力は強力な模様です。当初、ワクチン接種率40%超で急減と言われた新型コロナの新規感染者数は、今やデルタ株出現で同率49%の英国ですら急増しています。

もっとも、目下デルタ株による死亡率は低いとみられる他、米モデルナ社提供のワクチンはデルタ株の中和抗体を作るそうです。とはいえ、未知の部分も多く先行きは不透明、払拭にはワクチン接種率の進展が必要となるでしょう。

接種率と金融政策の正常化、年後半はこの2つの動静が、我々にポスト・コロナを見据える事を許すか否かを決定するとみえています。今週は特に後者、米FOMC(連邦公開市場委員会)議事録に投資家の視線が注がれる事でしょう。

喧々諤々、正常化議論が白熱したはずの6月FOMC、特にFOMCで常に投票権持つFRB(連邦準備理事会)理事6名の真意を探る手掛かりを見つけたところです。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/5 月

(米) 市場休場(7月4日独立記念日の振替)

(中) 6月 サービス業PMI(財新)

5月: 55.1、6月: 50.3

(他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比)

5月: +16.59%、6月: (予)+17.00%

7/6 火

(日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)

4月: +13.0%、5月: (予)+10.9%

★ (米) 6月 ISMサービス業景気指数

5月: 64.8、6月: (予)63.5

★ (独) 7月 ZEW景況感指数

期待 6月: +79.8、7月: (予)+75.4

現況 6月: ▲9.1、7月: (予)+5.0

★ (豪) 金融政策決定会合

キャッシュ・レート: 0.10% → (予)0.10%

7/7 水

★ (米) FOMC議事録(6月15-16日分)

★ (米) 5月 求人件数(JOLT)

4月: 92.86万件 5月: (予)93.44万件

(独) 5月 鉱工業生産(前月比)

4月: ▲1.0%、5月: (予)+0.5%

7/8 木

(日) 5月 経常収支(季調値)

4月: +1兆5,528億円

5月: (予)NA

(日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)

現状 5月: 38.1、6月: (予)NA

先行き 5月: 47.6、6月: (予)NA

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)

6月26日終了週: 36.4万件

7月3日終了週: (予)35.5万件

(豪) ロウ豪中銀総裁 講演

7/9 金

★ (中) 6月 消費者物価(前年比)

5月: +1.3%、6月: (予)+1.4%

★ (中) 6月 生産者物価(前年比)

5月: +9.0%、6月: (予)+8.8%

★ (他) G20財務相・中銀総裁会議(~10日)

7/11 日

(日) 沖縄県の緊急事態宣言、

東京都など10都道府県の

まん延防止等重点措置の期限

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	7月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	28,783.28	-282.90	▲0.97
	TOPIX	1,956.31	-6.34	▲0.32
米国	NYダウ(米ドル)	34,786.35	352.50	1.02
	S&P500	4,352.34	71.64	1.67
	ナスダック総合指数	14,639.33	278.94	1.94
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	456.81	-0.82	▲0.18
ドイツ	DAX®指数	15,650.09	42.12	0.27
英国	FTSE100指数	7,123.27	-12.80	▲0.18
中国	上海総合指数	3,518.76	-88.80	▲2.46
先進国	MSCI WORLD	3,046.09	21.15	0.70
新興国	MSCI EM	1,355.38	-24.20	▲1.75

リート	(単位:ポイント)	7月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	299.24	-2.91	▲0.96
日本	東証REIT指数	2,162.16	15.39	0.72

10年国債利回り	(単位:%)	7月2日	騰落幅
日本	0.043	-0.006	
米国	1.431	-0.093	
ドイツ	▲0.235	-0.079	
フランス	0.095	-0.101	
イタリア	0.775	-0.148	
スペイン	0.376	-0.106	
英国	0.704	-0.077	
カナダ	1.374	-0.085	
オーストラリア	1.436	-0.089	

為替(対円)	(単位:円)	7月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル	111.04	0.27	0.24	
ユーロ	131.69	-0.49	▲0.37	
英ポンド	153.47	-0.25	▲0.16	
カナダドル	90.11	0.04	0.04	
オーストラリアドル	83.54	-0.49	▲0.58	
ニュージーランドドル	78.02	-0.32	▲0.41	
中国人民元	17.152	-0.001	▲0.00	
シンガポールドル	82.411	-0.093	▲0.11	
インドネシアピア(100ルピア)	0.7639	-0.0037	▲0.48	
インドルピー	1.4900	-0.0023	▲0.15	
トルコリラ	12.762	0.150	1.19	
ロシアルーブル	1.5148	-0.0170	▲1.11	
南アフリカランド	7.787	-0.038	▲0.49	
メキシコペソ	5.611	0.028	0.50	
ブラジルリアル	21.943	-0.497	▲2.21	

商品	(単位:米ドル)	7月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	75.16	1.11	1.50
金	COMEX先物(期近物)	1,783.30	6.30	0.35

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年6月25日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

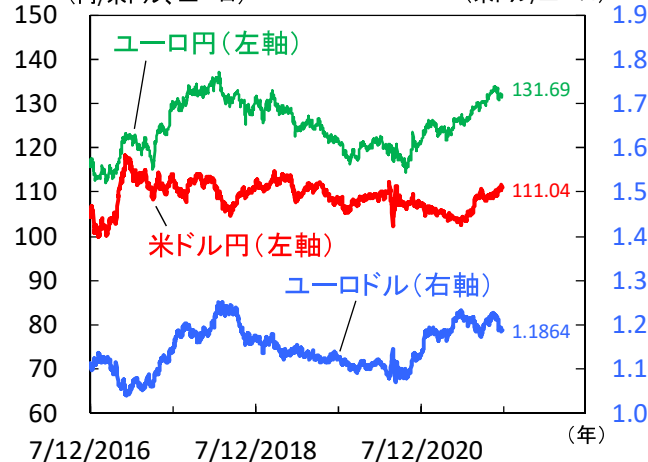
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年7月2日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 企業の景況感は改善も、当面は新型コロナの動向が焦点に

■ 企業の景況感は改善、先行きはやや慎重

日銀短観6月調査が公表され、業況判断DIは大企業製造業が+14（前回差+9）、大企業非製造業が+1（同+2）、中小企業製造業が▲7（同+6）、中小企業非製造業が▲9（同+2）と前回調査から軒並み上昇しました（図1）。業種間で回復度合いの差は残りますが、企業の景況感は全体的に改善傾向にあります。先行きはやや慎重な見通しが示され、引き続き新型コロナの動向を注視する姿勢が見受けられました。国内では年後半にかけワクチン普及が見込まれるなか、今後はコロナの影響を受けやすい非製造業が着実に持ち直すかが注目されます。他方、全規模・全産業の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発含み、土地投資額除く）は2020年度に前年比▲8.5%と急減しましたが、2021年度は同+9.3%と持ち直す見通しです。昨年の落ち込みを挽回する程ではないものの、2019年度とほぼ水準まで回復する見込みです。

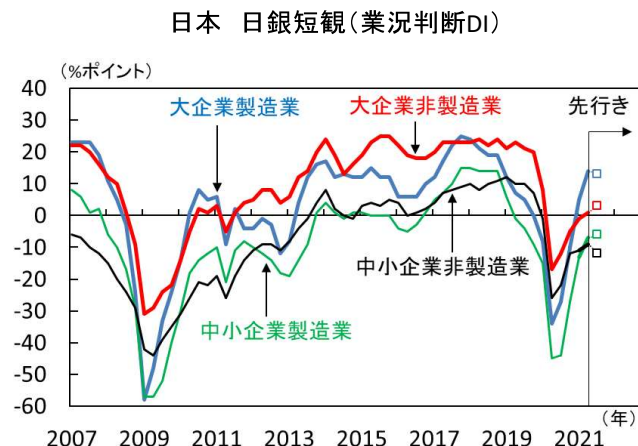
■ 消費は低迷、生産も一時的に足踏み

5月小売販売額は前月比▲0.4%（4月：▲4.6%）と2カ月連続で減少しました（図2）。4-5月平均でみると1-3月を3.1%下回っており、財消費は緊急事態宣言の長期化や耐久財消費の一服を背景に弱含んでいます。サービス消費も感染対策下で低迷が続いたとみられ、4-6月期の個人消費は2期連続マイナスになる可能性があります。他方、5月鉱工業生産は同▲5.9%（同：+2.9%）と3カ月ぶりに低下しました。世界的な半導体不足で自動車工業が大幅に落ち込んだほか、資本財関連業種が前月の反動で減少しました。先行きは製造工業生産予測調査によると、6月は同+9.1%（補正值試算：同+5.4%）、7月は同▲1.4%と生産の回復基調は続く見込みです。輸送機械工業も2カ月連続で増加見通しとなっており、半導体不足問題が解消に向かう可能性が示されました。当面は個人消費の落ち込みを生産・輸出が下支えする構図が続くそうです。

■ 先週の日経平均株価は5週ぶりに下落

先週の日経平均株価は週間で1.0%下落しました。米6月雇用統計公表を前に慎重ムードが広がるなか、リバウンド傾向にある新型コロナの国内感染状況が嫌気されました。他方、日米の株価パフォーマンスをみると、5月中旬以降ワクチン期待で差は縮小しましたが、足元で再び拡大しています（図3）。ワクチン接種が進む状況で日本株が出遅れる要因として、景気回復の後ずれリスクが考えられます。足元の感染状況に加え、7月の東京五輪で感染拡大が進むと感染対策が長引く可能性があり、先行き景気の戻りの鈍さが懸念されているとみえます。（田村）

【図1】 旺盛な海外需要で製造業の業況は大きく改善



注) 直近値は2021年6月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

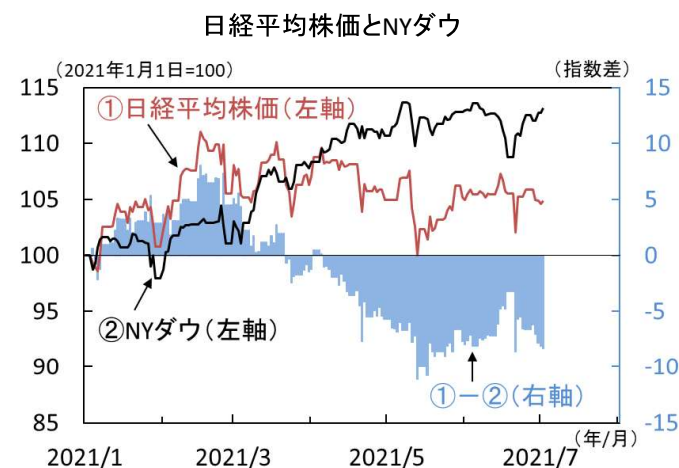
【図2】 5月は消費、生産ともに落ち込む



注) 直近値は2021年5月。鉱工業生産の同年6月、7月は製造工業生産予測調査の伸びで延長(点線部分)。6月は経済産業省による補正值。

出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 日米の株価パフォーマンス差は再び拡大



注) 直近値は2021年7月2日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 雇用は順調な回復継続へ、早期緩和縮小への警戒は根強く残るか

■ 6月の雇用は予想以上、秋にかけ改善継続へ

先週のS&P500は+1.7%と上昇。NYダウとナスダック総合を含む主要3指数は、共に過去最高値を更新しました。

先週2日、6月雇用統計が公表されました。非農業部門雇用者数は前月差+85.0万人と市場予想(+72.0万人)を上回り前月(+58.3万人)から加速、失業保険増額の早期失効や経済再開による労働供給制約の緩和が示唆されました。業種別では、ワクチン普及などを背景に飲食サービス業などが大きく増加したことに加え、政府部門の教育関連雇用が強い伸びとなりました(図1)。ただし後者は季節調整要因も大きく、例年と比べ学期末のタイミングでの解雇が少なかったことなどが影響しているとみられます(季節調整前は減少)。一方、失業率や労働参加率は概ね横ばい、27週以上の長期失業者は大幅に増加するなど労働市場正常化には未だ距離があることも再確認されました。

また、平均時給は前月比+0.3%と2カ月連続で減速(4月:+0.7%→5月:+0.4%)。輸送・倉庫(+1.8%)や飲食サービス(+1.0%)などは引き続き強い伸びを示しており、その動向には注視が必要も、労働供給制約による過度な賃金上昇圧力が継続するとの懸念は和らぐ内容となりました。

目先数カ月は、順調な雇用回復は続くと思えます。求人数が過去最高を記録するなど労働需要が強い中、経済正常化進展や学校再開、失業保険増額失効などに伴う労働供給増が雇用回復に寄与するとみています。

■ 供給制約によるインフレ圧力緩和には時間

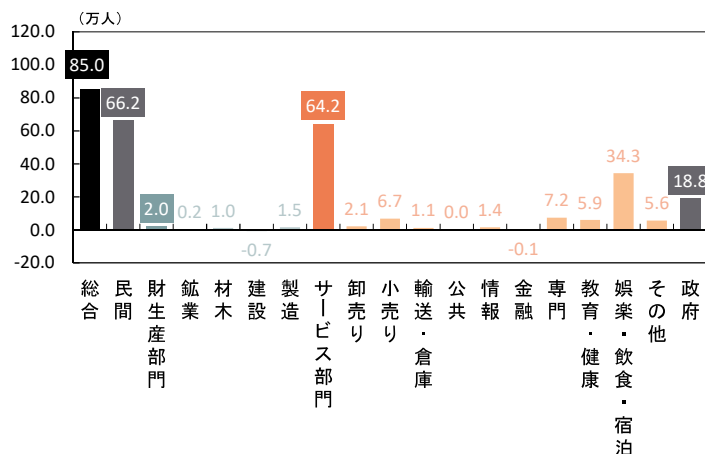
6月ISM製造業景気指数では、堅調な需要が確認された一方、価格指数は92.1(前月88.0)と1979年来の水準まで上昇。供給制約による物価上昇圧力の継続が示唆され、強い物価の伸びが想定以上に長引くとの懸念が高まりつつあります。他方、足元では住宅価格が急上昇(図2)、住宅需給は逼迫しており、物価指数に占める割合が大きい家賃価格が、今後物価を押し上げる可能性も懸念されます。

6月FOMC(連邦公開市場委員会)では、物価上昇は一過性の要因が大きいとしつつも、各委員は物価上振れリスクへの警戒を強めており(図3)、政策金利見通しでは利上げ時期前倒しが示唆されました。会合後には、早期テーパリング(資産購入減額)開始や2022年の利上げに言及する委員も増加、緩和縮小への姿勢を強めている模様です。

当面は、強い雇用回復に加え供給制約によるインフレ長期化が起こる可能性があり、FRB(連邦準備理事会)内で早期緩和縮小へ向けた動きが強まる可能性もあります。市場では、金融当局の動向に神経質な展開が続き、早期緩和縮小への警戒は根強く残るとみています。(今井)

【図1】雇用回復はサービス部門が主導、目先も改善か

米国 6月雇用統計 非農業部門雇用者数業種別 前月差

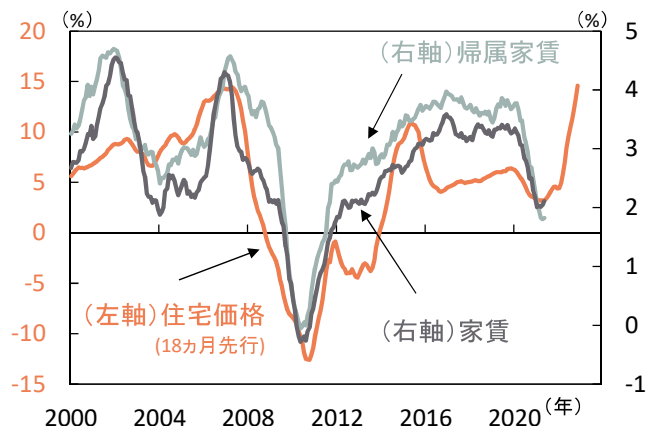


注) 数字部分の塗りつぶしは小計・合計項目。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】住宅需給は逼迫、物価指数押し上げへの懸念も

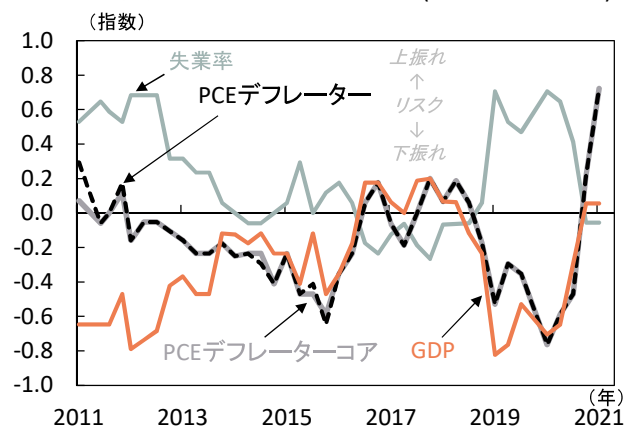
米国 帰属家賃・家賃・住宅価格(前年比)



注) 直近値は帰属家賃・家賃が2021年5月時点、住宅価格は同年4月時点で、S&P/ケースシラー全米住宅価格指数。住宅価格は18ヵ月先行。
出所) 米労働省、S&Pより当社経済調査室作成

【図3】金融当局は物価上振れリスクを強く認識

FOMC 各種経済見通しリスク認識(2021年6月時点)



注) 値は、FOMC委員への経済見通しに関する質問に対し、「リスクが上方に偏り」から「リスクが下方に偏り」の回答数を引いたものを回答人数で除したものである。失業率は下振れが改善方向。
出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

欧州 景況感指標の改善は継続、5月の景気回復ペースを確認へ

■ 域内景況感指標は、 経済再開を反映して一段と改善

29日に公表されたユーロ圏の6月経済信頼感指数は117.9と、事前予想を上回って約21年ぶりの水準を記録。行動制限の緩和が進む欧州主要国で、商店や飲食店、娯楽施設等の営業が再開され、サービス業を牽引役に域内景気の力強い回復を示唆する結果となりました（図1）。

また、好調さが続く製造業部門も過去最高を記録。受注は増勢が強まる一方、完成品在庫の水準は一段と低下しています（図2）。7月1日に公表されたユーロ圏の製造業PMI（購買担当者景気指数、確報値）も63.4と、速報値から更に上方修正され、過去最高に達し、内外需要の強さを改めて反映。市場の強い景気回復期待を支援し、欧州株式は先週も高値圏での推移を保ちました。

一方で、より感染力の強い新型コロナ変異株の広がりを受けて、欧州における感染再拡大への懸念も浮上。夏季休暇シーズンを控える中、一部移動制限が再導入され、漸く回復し始めた観光や対人サービス業への打撃も意識されつつあります。来週公表予定のユーロ圏7月投資家信頼感指数やドイツ7月ZEW景気指数は依然として高水準での推移が見込まれるも、新型コロナ感染再拡大や足元の供給制約への懸念が反映されるか注視されます。

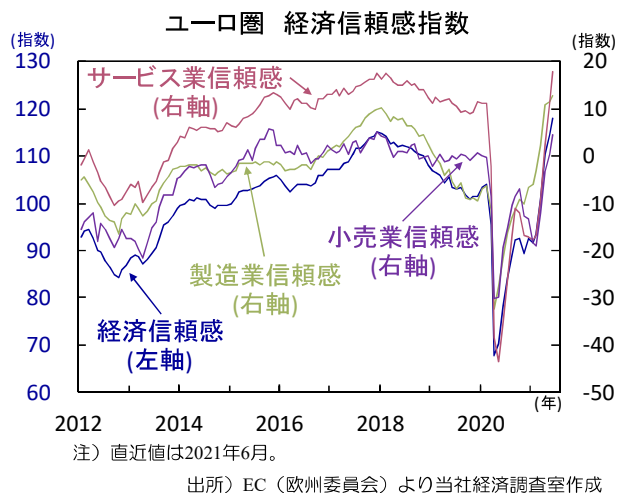
■ ユーロ圏経済活動は再開へ、 5月以降の実体経済の回復を確認へ

行動制限の緩和に伴う経済再開が続く中、ユーロ圏の労働市場も事前予想を上回って改善。ユーロ圏の5月失業率は7.9%と約1年ぶりに8%台を割り込みました（図3）。29日に公表された欧州委員会の景況感調査では、幅広い業種にて企業の雇用見通しが改善し、家計の失業見通しも後退。先行きも雇用回復の継続が期待されます。

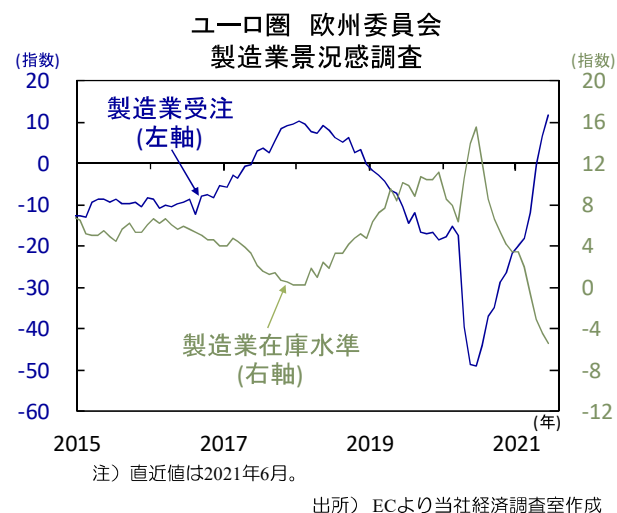
行動制限の緩和から、域内の消費活動も回復が予想されます。7月1日に公表されたドイツの5月実質小売売上高は前月比+4.2%と、事前予想（同+5.0%）には届かずも、行動制限の影響を強く受けた衣料品・履物が急増し、回復を牽引。前日に公表されたフランスの5月消費支出も前月比+10.4%と急増し、今週6日に公表が予定されるユーロ圏の5月実質小売売上高も力強い反発が期待されます。

また、今週はドイツの5月製造業受注や鉱工業生産も公表予定。供給制約を主因に弱含む生産活動も小幅ながら改善が見込まれ、供給制約解消の兆しが窺えるか注視されます。今週は欧州主要国で行動制限の緩和が顕著となった5月の景気指標が多く公表され、事前予想の通り、順調な回復が確認できるか注目されます。（吉永）

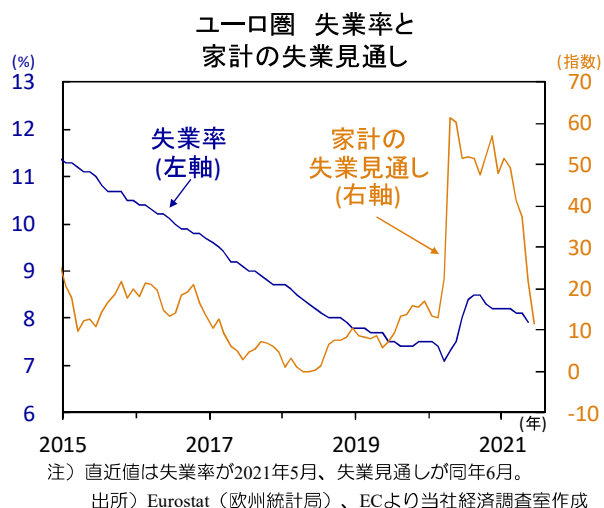
【図1】ユーロ圏 サービス業景況感は力強く回復して
経済信頼感は21年ぶりの水準に



【図2】ユーロ圏 製造業部門の
需要増加・供給制約がより鮮明に



【図3】ユーロ圏 経済再開に伴って雇用も順調に改善



インド 景気低迷下の物価上昇が準備銀行に金融緩和の解除を迫る

■ 都市封鎖の影響で予想以上に上昇した物価

コロナ感染拡大の後遺症に悩むインドは、物価の高騰に直面。当局は難しい金融政策のかじ取りを迫られています。5月の総合消費者物価は前年比+6.3%(前月+4.3%)と急上昇(図1)。感染抑制のための都市封鎖による流通網の混乱や国内燃料価格の上昇が背景です。食品、衣服・履物、燃料、家庭用品、保健、運輸通信、娯楽、服飾品など幅広い品目が上昇。食品と燃料を除くコア物価も同+6.3%(同+5.2%)と約7年ぶりの水準に上昇しました。

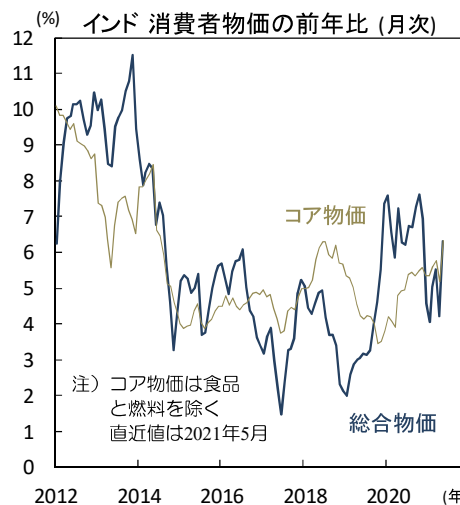
都市封鎖という一時的な供給ショックによる物価の上昇とはいえ、同国の物価は下方硬直的。昨年春の都市封鎖時に上昇したコア物価は、都市封鎖が解除された後にもあまり低下しませんでした。家計部門の期待インフレ率(1年後)は5月時点で+10.9%と既に高率。今回の物価上昇は家計のインフレ期待をさらに押し上げコア物価を高止まらせるでしょう。今年度通年の総合物価上昇率は+6%弱と、物価目標の上限近くになると予想されます。

■ 来春の利上げに向けて準備作業を開始か

予想以上の物価上昇を目の当たりにしたインド準備銀行(RBI)。その政策運営に注目が集まります。6月4日、RBIは政策金利を4%に維持。据置きは昨年8月以降6回連続です(図2)。政策姿勢も「緩和的」に保ち、当面利上げを行わないことを示唆。RBIは今年度の成長率見通しを+9.5%(従来+10.5%)に引下げ、「感染第2波が都市部の需要を押下げ中、景気が持続的に拡大するまで緩和的な姿勢を保つ」としました。しかし、会合の翌々週に公表された5月の消費者物価は予想以上に上昇。RBIは景気の支援を重視した金融政策運営の変更を迫られています。

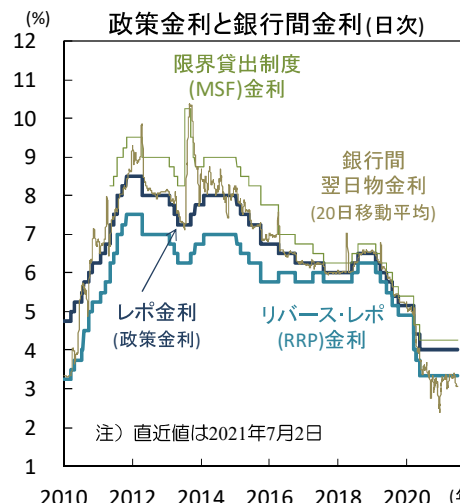
昨年春のコロナ感染第1波を受けて、RBIは金融緩和を強化しました。政策金利(レポ金利)を下げ、銀行間短期金利の事実上の下限であるリバース・レポ(RRP)金利を大きく引下げた上で、多額の流動性を供給。この結果、短期金利は政策金利を1%pt近く下回る水準に低下しています(図2)。今後、政策金利の引上げを行うのに先立って、金利体系を正常化することが必要でしょう。RBIは早ければ今年8月、遅くとも10月の会合で政策姿勢を現在の「緩和的」から「中立」に変更、10月より国債買入(GSAP)を減額し変動金利リバース・レポによる資金吸収を加速する見込みです。その後、12月以降にRRP金利(現在3.35%)を本来あるべき3.75%(政策金利マイナス0.25%pt)へと引上げた上で、景気物価動向を注視しつつ来年春以降に政策金利引上げの機会を探るでしょう。物価が高止まる中で、政策金利は来年末にかけて現状の4%から4.75%程度にまで引き上げられると予想されます。(入村)

【図1】5月の消費者物価は総合とコアとも上昇



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】政策金利を大きく下回る銀行間翌日物金利



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】先物市場は今後1年以内の利上げを織込む



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/28 月	(豪) 5月 貿易収支(季調値) 4月:+80億豪ドル、5月:+97億豪ドル	(欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月:▲3.1%、5月:(予)+4.1%
(日) 日銀 金融政策決定会合 (6月17-18日開催)主な意見	(中) 共産党100周年記念大会	(独) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲0.2%、5月:(予)+1.3%
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(中) 香港返還24周年	(独) 7月 ZEW景況感指数 期待 6月:+79.8、7月:(予)+75.4 現況 6月:▲9.1、7月:(予)+5.0
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演	(中) 6月 製造業PMI(財新) 5月:52.0、6月:51.3	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.10%→(予)0.10%
6/29 火	(印) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月:50.8、6月:48.1	(他) 国連 持続可能な開発に関する ハイレベル政治フォーラム(HLPF、~16日)
(日) 5月 失業率 4月:2.8%、5月:3.0%	(露) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月:51.9、6月:49.2	7/7 水
(日) 5月 有効求人倍率 4月:1.09倍、5月:1.09倍	(伯) 6月 製造業PMI(マークイット) 5月:53.7、6月:56.4	(米) FOMC議事録(6月15-16日分)
(日) 5月 小売業販売額(前年比) 4月:+11.9%、5月:+8.2%	(他) OPEC(石油輸出国機構) プラス会合	(米) 5月 求人件数(JOLT) 4月:92.86万件 5月:(予)93.44万件
(米) 4月 S&P500ソック/ケース・シーラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 3月:+13.3%、4月:+14.6%	7/2 金	(独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲1.0%、5月:(予)+0.5%
(米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:120.0、6月:127.3	(日) 2020年度 GPIF運用実績状況	(伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月:+23.8%、5月:(予)+16.4%
(欧) 6月 経済信頼感指数 5月:114.5、6月:117.9	(米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月:▲691億米ドル 5月:▲712億米ドル	(露) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+6.0%、6月:(予)+6.3%
(独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月:+2.4%、6月:+2.1%	(米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月:+58.3万人、6月:+85.0万人 平均時給(前年比) 5月:+1.9%、6月:+3.6% 失業率 5月:5.8%、6月:5.9%	7/8 木
6/30 水	(伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+34.7%、5月:+24.0%	(日) 5月 経常収支(季調値) 4月:+1兆5,528億円 5月:(予)NA
(日) 東証による新市場への 上場適合状況判定の移行基準日	7/4 日	(日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月:38.1、6月:(予)NA 先行き 5月:47.6、6月:(予)NA
(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+2.9%、5月:▲5.9%	(日) 東京都議会選挙 投開票	(米) 5月 消費者信用残高(前月差) 4月:+186億米ドル 5月:(予)+185億米ドル
(日) 6月 消費者態度指数 5月:34.1、6月:37.4	(米) 独立記念日	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月26日終了週:36.4万件 7月3日終了週:(予)35.5万件
(米) クオールズFRB副議長 講演	7/5 月	(豪) ロウ豪中銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議)	(伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月:+8.06%、6月:(予)+8.41%
(米) 中古住宅販売契約指数(前月比) 4月:▲4.4%、5月:+8.0%	(米) 市場休場(7月4日独立記念日の振替)	7/9 金
(米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月:75.2、6月:66.1	(仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲0.1%、5月:(予)+0.8%	(伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:+1.8%、5月:(予)+0.5%
(米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月:+88.6万人、6月:+69.2万人	(豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月:▲5.7%、5月:▲7.1%	(英) 5月 月次実質GDP(前月比) 4月:+2.3%、5月:(予)+1.7%
(欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 5月:+2.0%、6月:+1.9%	(中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月:55.1、6月:50.3	(英) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲1.3%、5月:(予)+1.5%
(独) 6月 失業者数(前月差) 5月:▲1.9万人、6月:▲3.8万人	(印) 6月 サービス業PMI(マークイット) 5月:46.4、6月:(予)48.0	(中) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+1.3%、6月:(予)+1.4%
(豪) ロウ豪中銀総裁 講演	(露) 6月 サービス業PMI(マークイット) 5月:57.5、6月:(予)NA	(中) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+9.0%、6月:(予)+8.8%
(中) 6月 製造業PMI(政府) 5月:51.0、6月:50.9	(伯) 6月 サービス業PMI(マークイット) 5月:48.3、6月:(予)NA	(他) G20財務相・中銀総裁会議(~10日)
(中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月:55.2、6月:53.5	(他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月:+16.59%、6月:(予)+17.00%	7/11 日
(中) 香港国家安全維持法施行から1年	7/6 火	(日) 沖縄県の緊急事態宣言、 東京都など10都道府県の まん延防止等重点措置の期限
7/1 木	(日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月:+13.0%、5月:(予)+10.9%	(米) クオールズFRB副議長 講演
(日) 日銀短観(6月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月:+5、6月:+14 先行き 3月:+4、6月:+13	(日) 5月 現金給与総額(速報、前年比) 4月:+1.4%、5月:(予)NA	
(米) 5月 建設支出(前月比) 4月:+0.1%、5月:▲0.3%	(米) 6月 ISMサービス業景気指数 5月:64.8、6月:(予)63.5	
(米) 6月 ISM製造業景気指数 5月:61.2、6月:60.6		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月19日終了週:41.5万件 6月26日終了週:36.4万件		
(欧) 5月 失業率 4月:8.1%、5月:7.9%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会